

インドネシアとベトナムの概要

(一財) 建築コスト管理システム研究所

審議役 遠藤 淳一

総括主席研究員 岩松 準

1 はじめに

今回の調査地であるインドネシアとベトナムについては、最近マスコミで様々な形で取り上げられることも多く、名前と大まかな位置等をご存じの方が多くと思われるが、調査対象地域の国土や歴史、経済社会の状況等を簡単にご紹介する。また、東南アジア地域の建設市場の現状やその中で日本企業の活動の状況等の統計情報を示す。

2 インドネシア

インドネシアの面積と人口

インドネシアは、インドシナ半島の南に位置し、赤道沿いの大小合わせて約17,000の島々からなる島嶼国家で、国土面積は約190万km²と日本の5倍を有する。面積が特に大きいのは、スマトラ島、ジャワ島、カリマンタン島、スラウェシ島、ニューギニア島の五つで、東西約5,100kmと北米大陸の横幅に相当する大きさがある。環太平洋火山帯の一部で火山島が多く、大きな地震が発生する地域もある。

民族の多くは、プリブミ（土地の子の意で原住民を指す）と呼ばれるマレー系であるが、マレー系が更に300以上とも言われる種族に分かれる。華僑の割合は約3%と低いが経済活動を握っている。地域毎に文法や言語体系が異なり、種族毎に言語が存在するとも言われる。民族の統一の

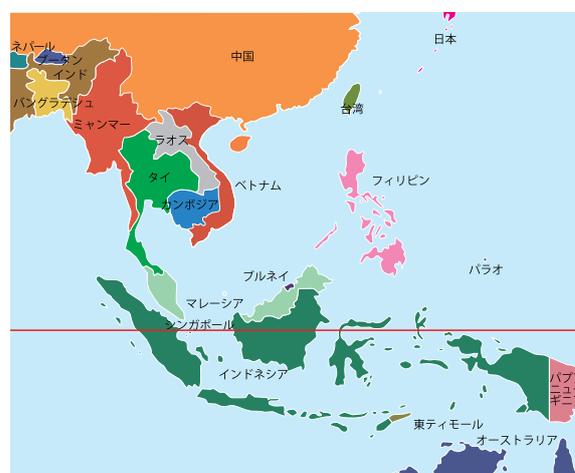


図1 東南アジア各国の位置

ため、読み方や文法が容易なマレー語を母語とするインドネシア語（アルファベットがそのまま使え、声調がなく発音しやすく、動詞の時制がない等）を公用語としている。

人口は約2億5,445万人（2014）と世界第4位の多さで、全体的には9割近くがイスラム教徒で世界最大のイスラム人口を有する国であるが、他宗教が多数派の地域もある。なお、ジャカルタ特別市の人口は約1,000万人だが、周辺都市を含めた首都圏人口は2,500万人を越す。

インドネシアの歴史

紀元7世紀頃、マラッカ海峡一帯を支配していたのが、大乘仏教のスリウィジャヤ王国で、スマトラ島を中心に海洋貿易で栄えた。同時期に中部ジャワに稲作を行う古マタラム王国が誕生し、世

表1 東南アジア主要国の人口・経済等の諸元（2014年）

国名	人口 (人)	一人当 名目 GDP (US\$/人)	名目 GDP (US\$m)	名目建設 GDP (US\$m)	建設 GDP の構成比率 (%)	実質 GDP (US\$m)	同・成長率 (%)	実質建設 GDP (US\$m)	同・成長率 (%)	国土面積 (平方 km)
ブルネイ BN	417,394	40,979	17,369	336	1.93	10,479	-2.34	222	-21.99	5,765
カンボジア KH	15,328,136	1,095	15,806	1,424	9.01	10,679	6.90	743	19.99	181,035
※インドネシア ID	254,454,778	3,492	866,333	87,816	10.14	491,287	5.02	36,420	6.97	1,904,569
ラオス LA	6,689,300	1,756	11,361	826	7.27	5,224	7.28	412	11.90	236,800
マレーシア MY	29,901,997	10,933	323,285	14,297	4.42	217,420	5.97	8,710	11.61	329,847
ミャンマー MM	53,437,159	1,244	66,478	3,837	5.77	27,119	8.70	1,471	15.88	676,578
フィリピン PH	99,138,690	2,871	284,746	18,338	6.44	166,202	6.07	10,212	8.54	300,000
シンガポール SG	5,506,586	55,910	290,850	14,965	5.15	202,247	3.07	9,634	2.96	697
タイ TH	67,725,979	5,977	404,824	10,339	2.55	255,795	0.89	6,203	-4.44	513,120
東ティモール TL	1,157,360	4,294	4,929	194	3.94	3,086	5.00	178	3.40	15,007
※ベトナム VN	92,423,338	2,015	186,205	9,924	5.33	89,841	5.98	5,942	7.07	331,210
日本 (参考) JP	126,794,564	36,298	4,467,354	261,764	5.86	4,688,860	0.30	243,363	-1.40	377,915

(注) GDP、人口は国連統計局 UNSD の SNA 統計。国土面積は <http://ecodb.net/ranking/area.html> による。※太字は調査した 2 カ国。



写真1 ジャカルタ歴史博物館

昔、オランダ東インド会社がこの地にあった。ジャカルタ市北部の港町に近い旧バタヴィア（植民地時代の名称）のファタヒラ広場に面する。近くにオランダ跳ね橋等の観光資源もある歴史地区。

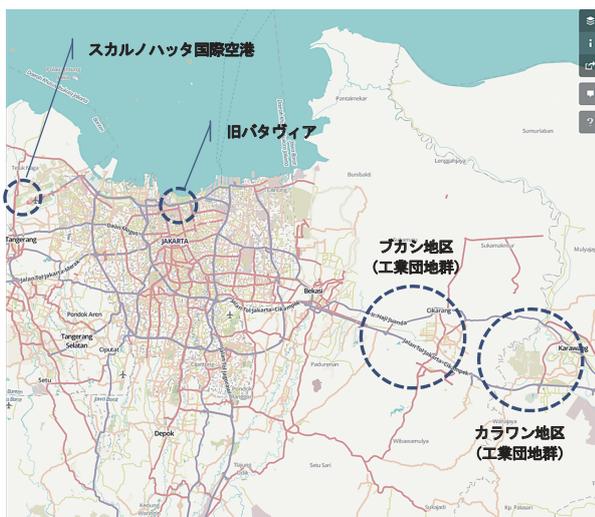


図2 ジャカルタ特別市及び近郊

特別市東方の高速道路沿いに工業団地群が広がる。慢性的交通渋滞のため一番近いプカシ地区のMM2100工業団地まで市内から1時間ほど。(©OpenStreetMap)

界遺産のヒンドゥー寺院のプランバナン寺院を建立した。同時期中部ジャワでは、仏教国のシャイレンドラ王朝も誕生し、9世紀に有名な世界遺産のポロブドゥール寺院を建立した。その後、様々な王朝が誕生したが、東西の交易ルートを通してイスラム教が伝播し、各交易都市でイスラム教への改宗が進んでいった。15世紀後半にはジャワで最初のイスラム王国のデマック王国が誕生している。

1511年に、交易の中心であったムラカ王国をポルトガルが征服し港町を運営したが、やがて追放され「勝利」を意味するジャカルタと命名された。1602年に「東インド会社」を設立したオランダが、1619年にこの港を奪ってバタヴィアと改名し、いくつかの征服戦争を経て「オランダ領東インド」を確立した。砂糖、ゴム、コーヒー等の大規模農園を経営し、天然資源を採掘して、約300年の植民地支配を進めた。この際行政機構内で、多数の人が使用するジャワ語ではなく、マレー語がオランダ語の補助言語として用いられていた。

因みに、江戸時代に長崎の出島でオランダ貿易が行われていたが、その中でオランダ人がジャカルタ経由で日本へジャガイモをもたらしたと言われている。

1942年の日本軍侵攻でオランダが撤退し、1945年の日本敗戦を機に、スカルノは独立を宣言し初代大統領に就任した。しかしこれを認めないオランダ軍との独立戦争が始まったが、この時日本軍

籍を離れた1,000人前後と言われる日本人が、スカルノらの民族独立の理念に共感し、銃を取って共闘したという。彼らの一部は国立英雄墓地や日本人墓地に埋葬されている。1949年末に国際的に独立が承認された。

独立したインドネシアの国土は数多くの島嶼にまたがり、オランダ領東インドという植民地を継承したもので、多様な民族、言語、宗教、文化を有することとなったため、「多様性の中の統一」を国是としている。そのため、宗教についてはイスラム教徒が圧倒的多数であるが、イスラム教は国教ではなく、キリスト教、仏教、ヒンドゥー教、儒教が認められている。

スカルノは、弁舌の才やカリスマ性はあったが特定の支持基盤がなく、各地の分離独立の動きへの対応や混乱する政党政治への失望や不信から独裁権を強化する一方、党勢を拡大する共産党と、地方の反乱を制圧して発言権を強める国軍との調整を行うことでリーダーシップの維持を図った。しかし、外国との対決政策に対する西側経済援助の打ち切りの中、国内経済は疲弊し、結局1965年9月の国軍左派によるクーデター未遂事件が発生し（真相については謎が多いと言う）、在任22年の政権が崩壊した。

これを鎮圧したのが陸軍戦略予備軍司令官だったスハルトで、その後権限と武力を背景に実権を握り、1968年に第2代大統領となった。国内の左派勢力は壊滅され、国軍はスハルトの下で一気に支配勢力となり、一部の州知事や県知事に国軍の現役、退役将校が横滑りした。少しでも反政府的な行動に対しては、速やかに弾圧することで、スハルトが最高顧問で政権与党のゴルカルが総選挙で圧勝する体制を構築した。大統領を選出する国民協議会は、ゴルカルと大統領の任命議員が多数を占めるため、30年以上に及ぶ長期スハルト政権に繋がった。スハルトは西側との関係改善を図り、経済援助や投資を呼び込んで、開発独裁体制を進めて経済成長をもたらしたが、権益を独占して縁故者らの腐敗も進み、国民の不満が蓄積して

いった。

1997年タイに発する通貨危機が波及して、急激な物価上昇や国軍特殊部隊による学生の殺害等により全土が騒乱状態となったが、これに対応できず1998年スハルトは辞任を余儀なくされた。

続いて、第3代ハビビ大統領（副大統領から昇格）、1999年第4代ワヒド大統領、2001年第5代メガワティ大統領と短期政権による混乱が続く。このうちハビビ大統領の時代に、大統領の任期が2期10年に制限され、2002年には大統領を国民が直接選挙するよう制度改革が行われた。これにより、2004年の大統領選挙は国民の直接選挙となり、軍出身のユドヨノ大統領が選ばれ、2009年には再選された。2014年の選挙では、地方自治体の首長出身のジョコ・ウィドド大統領が選ばれている。現在インドネシアは、民主主義体制が定着した国となっている。

ところで、日本との関係については、1958年に平和条約を結ぶとともに、戦争の賠償として2億ドル余りの供与と焦げ付いた貿易債権の放棄、そして借款を合わせて合計約8億ドルの援助が行われたことに始まり、様々な経済援助が50年以上にわたり行われ、現在でも日本が最大の経済援助国である¹。その背景には、インドネシアが資源大国であることや、スハルト政権を自由主義陣営に引き入れることのほか、中東からの石油ルートであるマラッカ海峡の安全確保等の理由があったと言われている。

また、日本がインドネシアの最大の輸出先であり、インドネシアに進出した多くの日本企業がインドネシアの工業化に寄与しており、インドネシア独立のために残留日本兵が戦ったなど、様々な理由によりインドネシア人は大変親日的となったと言われる。日本語が高校の第二外国語に採用さ

1 1966年からの日本の円借款供与金額累計額ではインドネシアが最も多い約4.7兆円。インド、中国、フィリピンに続き、第5位がベトナムで約2.3兆円となっている（交換公文ベース：2014年ODA白書）。なお、1953年以降、沈船引揚等の中間賠償を実施。また、戦前まで存在していた日本国民のすべての請求権放棄等もしている。

れている。

2014年10月現在、在留日本人数は対前年約10%増の17,893人で、在留企業数は対前年約23%増の1,766社である。

インドネシアの経済と社会

1949年に国際的に独立が認められたが、経済の基幹を握るオランダの権益が保証されていたため、実質的には植民地経済が継続していた。

1958年、反オランダ気運の高まりを背景に、住民がオランダ所有の農園を占拠し始めて、これをきっかけに政府はオランダ企業を全面的に国有化し、ようやく経済的な独立を得た。多数の国営企業が生まれ、こうした国営企業が経済の基幹を担うという経済構造が生まれた。しかし、スカルノの時代は、社会主義的国家統制経済を強めた結果、経済的にはうまくいかなかった。

スハルトの時代になり、資本主義的自由経済に移行し、外資も導入して経済を立て直した。スハルト政権は1967年に外国投資法を定めて、外国投資を呼ぶとともに輸入関税を設けることで、外資系企業が現地生産に切り替える輸入代替工業化を進めたが、これが工業発展の大きな要因である。今日ジャカルタ近郊には多数の工業団地が立地し、多数の日本企業も進出しているが、その工場建設が日系GCのこれまでの主要な工事となってきた。また、食糧の増産や社会開発を行い、政府主導の工業化を進めた結果、年平均7%の経済成長が30年にわたって持続した。1990年前後を境に、生産と輸出の主力を農業・鉱業から工業に移行させた。

しかし、スハルト体制下での一族等による汚職・癒着・縁故主義に対する批判が高まり、スハルト退陣後は政府主導の工業化政策は大きく変化した。各民間企業はその戦略により事業を進めており、政府も全国各地に視野を広げた経済開発を進めている。2007年以降の年平均経済成長率も5～6%という高い割合を示している。

国連のデータによれば、インドネシアの名目



写真2 ジャカルタ市内の低層住宅と高層集合住宅

GDPは8,663億ドル（2014）で、タイの4,048億ドルの倍以上と、東南アジアの雄であるが、1人当たりの名目GDPは3,492ドルと、タイの5,977ドルの6割弱である（表1参照）。

ところで、スハルト時代、財政支出を抑制するため、給与水準が限りなく低く設定された公務員は手取りの給与では生活できず、汚職に手を染めることとなった。そして、こうした仕組みによる収入が役所全体でプールされ、生活給の一部として職員に配給されてきた。ところが、「蓄財の王様」であったスハルト政権の崩壊でこの仕組みが崩れ、組織化・集権化されていた汚職が分散化してしまい、あらゆる許認可やポストに絡む汚職の仕組みが拡大し、一部にはスハルト時代よりも金をとられる相手や量が増えたとの声もあるという。こうした状態が、汚職を摘発する側の警察当局や裁く立場の司法当局にまで蔓延していたため、その反省から汚職行為防止法が制定され、2003年末に設置された汚職撲滅委員会（KPK）が捜査にあたり活躍している。

しかし、捜査対象の警察や検察からの反撃と見られるKPK委員長等の逮捕事件が起きたり、職権による便宜供与で多額の蓄財をした役人が警察や裁判所にまで賄賂を贈って無罪となった事件が新たに発覚したりしている。汚職防止のために公務員給与の引き上げなども行われているようだが、人々の意識が変わらない限り、汚職撲滅の道は厳しそうである。

今後の経済については、豊富な資源と若年人口が多いという強みがあるが、投資拡大のためには大幅に不足しているインフラを早急に整備することや企業活動を容易にする制度改革を進めることなどの課題もあり、2019年の大統領選挙に向けて現ジョコ・ウィドド大統領も積極的に取り組んでいるようである。

3 ベトナム

ベトナムの面積と人口

ベトナムは、インドシナ半島の東側に位置する南北約1,600kmの細長い国で、日本の北海道の北端から九州の南端にほぼ相当する。そのため、首都である北部のハノイ市と、南部のホーチミン市（旧サイゴン市）では気候もかなり異なる。また、南北ベトナムが統一されていた期間が、ベトナム社会主義共和国が成立した1976年以前には1802年からの70年余しかなかったこともあり、人々の性格は保守的な北と自由な南とに大きく異なり、両者は別の国と考えた方がよいと言う人もいる。国土面積は約33万km²と日本より少し小さい。

人口は9,242万人（2014）で、その約86%を^{キン}京族が占めるが、他にも53の少数民族が存在する。首都ハノイの人口が約690万人で、ホーチミンの人口は約780万人である。

キン族の言語はベトナム語であるが、中国の影響を強く受けており、「単音節言語」で「声調」が6種ある。因みに中国語の声調は4種である。文字はかつて漢字等を用いていたが、フランスの植民地となってから、フランスがもたらしたアルファベットを基にしたクオック・ゲー（アルファベットの母音に声調を示す記号を付記したもの）と呼ばれる表記が使用されている。この表記は短時間で習得できる利点があり、90%を超える識字率の高さの要因の一つと言われる。

宗教は大乗仏教が多数を占めており、近隣のタイ、ラオス、カンボジアの小乗仏教とは異なる。ほかに、カトリックや新興宗教のカオダイ教やホ



写真3 ベトナムの54民族（ホーチミン歴史博物館展示）

アハオ教もある。

ベトナムの歴史

中国を統一した秦の始皇帝が、BC214年に南への遠征軍を派遣したが、派遣された将軍が秦の崩壊後、BC207年に北ベトナムを含む地域に南越国を建てた。次に、漢の武帝がBC111年に遠征軍を送って南越国を滅ぼし、7郡を置いたが、そのうち3郡が北ベトナムに位置する。ここから中国による約1,000年に及ぶ支配が続くが、税や貢物の取り立ては厳しく、漢字や儒教も浸透させた。唐の時代679年にはハノイに安南都護府が置かれたが、768年には遣唐使として有名な阿倍仲麻呂が安南都護に任命されている。長い中国の支配の間には、何度も独立の戦いがあったが、938年には英雄ゴ・クエンが南漢の軍を破り、ベトナムは中国の支配から独立する。

1009年に^{リー}李朝が成立し、翌年に現在のハノイに遷都した。1054年以降は国号を大越国とし、初の長期王朝となった。

1225年に^{チャン}陳朝が代わった。この頃中国では元が成立し、日本への元寇の時期と相前後して、元はベトナムに3回侵攻している。陳朝は粘り強く抵抗して撃退したが、最終的には服属し安南国と呼ばれた。日本への3回目の元寇がなかったのは、ベトナムでの激しい戦いのためとの説もある。

北の中国からの圧力を受ける中、北ベトナムに成立した王朝は、南進を行うようになり、当時中



図3 ベトナム全図

部ベトナムにあったチャンパー国を攻めている。

15世紀に入り明がベトナムに侵攻したが、リ・ロイがこれを破り、1428年に黎朝を興した。その後は明と友好関係を結んで国力も安定し、15世紀後半にはチャンパー国を滅ぼし、支配が中部から南部に及ぶようになる。しかし、16世紀半ばには各地で反乱が起きて動乱の時代となり、17世紀には北部の武将鄭氏と南部の阮氏が争って長期の内乱となった。

因みに、16世紀から日本との貿易が鎖国まで行われており、中部の港町ホイアンには日本人町もでき、日本橋という名の屋根付き橋が今も残る。

1802年に阮朝がベトナム中部のフエを首都として成立した。現在、フエは世界文化遺産となっている。当時の中国の清朝からは、ベトナム（越南）の国号が与えられたが、現在の国名はこれに

由来するという。

ところで、フランスは阮朝の建国を助けて以来カトリックを布教しながら進出を進めたが、阮朝がキリスト教を禁じて宣教師を処刑したことに對して、1858年インドシナ出兵を開始し、仏越戦争が起きた。仏軍は中部のダナンやサイゴンも占領し、1874年の第二サイゴン条約でコーチシナ全省を直轄領とした。仏は、南部ばかりでなく中部や北部に支配を及ぼし、1884年には保護国化した。これに對し、清が宗主権を主張して清仏戦争が起きるが、清は敗れて宗主権を失い、1887年には仏によりインドシナ総督府が設置された。

20世紀に入り様々なベトナムの独立運動が起きるが、仏により厳しく弾圧された。1930年にはホー・チ・ミンがベトナム共産党を結成している。

仏本国が独軍に占領されたことを受けて、日本軍が1940年9月に北部ベトナムに進駐し、1941年7月には南部ベトナムまで占領した。

1945年8月の日本軍降伏を受け、9月にホー・チ・ミンの指導の下、ベトナム民主共和国が独立を宣言したが、再び進駐してきた仏との間でインドシナ戦争が起きた。この時インドネシア同様、日本軍籍を離れた日本人が、ベトナム軍を指導して仏軍と独立戦争を戦ったこともあったという。

1949年に仏はベトナム国という傀儡政権を樹立した。1949年10月に中華人民共和国が成立すると、米はいわゆるドミノ理論によるアジアの共産主義化を恐れて、仏を全面支援したが、1954年にディエンビエンフーの戦いで仏が降伏して、ジュネーブ休戦協定によって北緯17度線が停戦ラインとなり、南北ベトナムに分断され、米ソも関係して対立することとなった。

1960年12月には、南ベトナム民族解放戦線が発足し、都市部での反政府運動が激化し、南ベトナムの政情も不安定化した。1964年のトンキン湾事件により米軍が空爆を開始して、南北ベトナム間の対立から、北ベトナム対米国の戦争になっていった。米国の最新兵器による大量攻撃に對して、北ベトナムはゲリラ戦を展開して、1968年の

テト（旧正月）攻勢により優位に立ち、1973年にベトナム和平協定により停戦となり米軍が撤退した。1975年にサイゴンが陥落して、1976年に首都をハノイとするベトナム社会主義共和国が成立する。

その後も、1977年のベトナムのカンボジア侵攻、1979年の中越戦争と戦争が続き、国民生活を圧迫し、生産は停滞して経済成長が止まった。1985年にソ連でペレストロイカが始まると、ソ連の影響が強かったベトナムでも、1986年にドイモイ（刷新）と呼ばれる社会主義から市場経済の導入政策への転換がなされた。ドイモイは大きな混乱もなく進行し、1995年にはASEANに加盟し、米国とも国交正常化した。

日本との関係では、1951年に南ベトナムの前

身のベトナム共和国との間に講和条約を調印し、1954年のジュネーブ協定で南北ベトナムに分かれると、南のベトナム共和国のみを承認し、1959年には両国間で賠償協定を締結した。今回調査の市内視察において、ベトナム戦争末期の1975年1月に日本の無償資金協力で全面改築して完成した、ホーチミン市内にあるベッド数1,000床の国立チョーライ病院を訪問した。基幹病院として地方からの多くの患者の一次診断を行っているようで、日曜にもかかわらず多数の患者が廊下等でも待っており、現在も続く役割の大きさが窺われた。

北ベトナムとは1973年に外交関係を樹立し、1976年にベトナム社会主義共和国が成立したが、1977年のベトナムのカンボジア侵攻により日本は経済協力を凍結した。カンボジア和平合意を受けて、1992年から日本は対越援助を世界に先駆けて再開し、以降継続的に援助を続けている。現在日本はベトナムに対する世界最大のODA供与国となっており、多くの日本企業も進出している。

2014年10月現在、在留日本人数は対前年約10%増の13,547人で、在留企業数は対前年約11%増の1,452社である。



写真4 ホーチミン都心部にある「戦争証跡博物館」中庭のベトナム戦争時の兵器展示。



写真5 米国が参加した3戦争（第二次世界大戦・朝鮮戦争・ベトナム戦争）の比較（戦争証跡博物館の展示パネル）



写真6 国立チョーライ病院（CRH）の高層病棟と玄関付近
風通しのよい中空コンクリートブロック外壁が特徴（右下写真奥）。右上の内容の銘板はこの玄関に入って左側にあった。1995-1999にはJICA技術協力で改修工事が実施された。JICA円借款事業により1,000床規模のチョーライ第二病院整備事業（レミンシャン工業団地内）が進行中。

ベトナムの経済と社会

1976年にベトナム社会主義共和国が成立したものの、カンボジア侵攻や中越戦争が続き、生産は停滞して社会主義経済体制下での経済成長が困難となった。ソ連のペレストロイカのほか、中国の改革開放政策が経済成長に成果を見せていることもあり、1986年にドイモイと呼ばれる市場経済の導入に政策を転換した。1987年には外国投資法が制定され、直接投資の受け入れが可能となり、1995年にはASEANに加盟し、1998年にはAPECに加盟、2007年にWTOへの加盟と国際的な経済の枠組みに参加してきている。

最近注目されているのが、ベトナムの地政学的な位置である。例えば、インドシナ半島を巨大経済圏として結びつける、東西や南北の経済回廊と呼ばれる高速道路網の計画がある。東西経済回廊の東の始点はベトナム中部のダナンで、ラオスやタイと結ばれ、更にミャンマーでインド洋に達することができる。ホーチミンとカンボジア、そして、タイのバンコクを結ぶ南部経済回廊もある。中国とタイを結ぶ南北経済回廊を含めて、この地域のポテンシャルは大きいと考えられ、タイへの一極集中を避ける意味でもベトナムが注目されている。

国連データによれば、ベトナムの名目GDPは1,862億ドル（2014）で、タイの4,048億ドルの約半分、1人当たりの名目GDPは2,015ドルと、タイの5,977ドルの約3分の1である（表1参照）。

今後のベトナムの経済発展のためには、細長い国土を結ぶための道路、鉄道、海運といった交通インフラの整備がまず必要であり、日本のODAもこうした面に充てられている。また、非効率な国営企業を改革することも必要であるほか、工業化が外国からの直接投資が中心で、地場資本・技術による産業の育成はこれからである。そのため、最近ベトナム政府は工業立国するための戦略業種の選択を行い、6業種を選定したが、これは2011年の日越首脳会議で論議され、日本からの専門家が派遣されてベトナムの官僚との検討を経て

絞り込まれたものである。具体的には、①電気・電子産業、②農林・水産食品加工業、③農業機械産業、④造船業、⑤環境・省エネ産業、⑥自動車産業、である。

ところで、ベトナムにも他の近隣の新興国と同様に、公務員の腐敗や汚職の問題がある。元々の公務員の給与が一般労働者より低く設定されているようで、それでは生活が成り立たないために、様々な手数料（賄賂）が要求されることとなる。それを個人的に独占すると汚職とされ撲滅対象となるが、常識の範囲で受け取ることは当たり前のことで、上部組織がお金を吸い上げて役職等に応じて平等に再配分されるという。政府・共産党もこれを問題だと認識して以前から「汚職撲滅」を唱えてきているが、むしろ悪化して「汚職・腐敗」がベトナムの文化になりつつあるという声もある。一方、地元の民間企業でも、税金等を払うよりはと、二重帳簿が当然だということになり、公表されている統計情報の信頼性は低いと言われる。ある外国企業グループなどは、訪越した企業トップが多額の現金寄付を地元自治体に行い、土地利用等に関する行政の許認可の大幅な便宜を図ってもらい、高層ビルの建設を行ったそうである。

こうしたベトナム社会で、日本の建設企業がコンプライアンスを遵守しながら、現地建設企業や他国の建設企業と市場で競争していくのは困難であり、工事受注のための競争の場が日系企業や日本のODAなど限られるのは致し方ない面がある。

もう一つベトナムで注意すべき点が土地の権利である。社会主義国であるため、個人の「所有権」は認められていないが、2006年に制定された土地法によれば、ベトナム国民や法人は「土地使用権」を登記・売買・賃貸・相続・担保化することができる。ただし、土地使用権の売買には省や市当局の承認が必要であり、土地使用権は通常20年／50年という単位で付与されるが、ベトナム人には「永久土地使用権」も認められており、日本の土地所有権にほぼ近い。中国とは異なり、国

が強制的に土地所有権を没収することもほとんどない。したがって、ベトナムで開発事業等を行うには、土地の所有関係の整理と合意という川上の業務が極めて困難な課題であり、日本企業にはなかなか手が出ないという。

様々な問題はありつつも、ベトナム経済の大きな強みは、人口約9,000万人のうち40歳未満が3分の2を占めるなど人口構成に恵まれ、真面目で器用な労働者が豊富に存在し、その賃金水準が未だに低いことである。また日本人にとっては、仏教国で儒教文化圏にもあり、中国との関係の類似性もあり、対日感情もよく、日本人が付き合いやすい民族でもあると言われる。

更に、メコンデルタでは米の3期作も行われるなど100%を大幅に超える食料自給率があるほか、政策変更のリスクや細かな法体系が未整備であるという課題はあるものの、政治的には比較的安定している。

4 東南アジア建設市場の推移と日本企業

今回訪問したインドネシア、ベトナム両国を含む東南アジア主要国の建設市場について統計情報を中心に整理する。主要国別に（一社）海外建設協会（以下、「海建協」という）の会員企業の進出状況をまとめた（表2）。この地域は古くから日本の建設企業の進出が続く。現在、この地域が海外売上過半を占める。また、表3には2010年以降の建設専門紙で、各国を記事中含むものの記事数を数えた。記事内容そのものの分析ではないが、紙面が取り上げる国名は年次毎にその多寡が推移する。表2、表3のいずれも今回訪問した両国は数が多く、最近は特に関心を集めていると理解できる。

続いて、米国の専門誌ENRの記事情報から、アジア全域における国際市場（大手建設企業等が競合するインターナショナル・マーケット）の推移をまとめた（図4）。この図は東南アジアに限定したものではない点に注意がいる。世界的に見

表2 東南アジア諸国への進出状況（国は順不同）

	インドネシア	フィリピン	マレーシア	シンガポール	タイ	ベトナム	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ブルネイ	東ティモール
清水建設	●	●	●	●	●	●	●				
大林組	●		●	●	●	●	●		●		
大成建設	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
鹿島建設	●	●	●	●	●	●	●				
竹中工務店	●	●	●	●	●	●	●				
きんでん	●	●		●	●	●	●				
戸田建設	●	●		●	●	●	●				
五洋建設	●		●	●	●	●	●				
安藤ハザマ	●		●	●	●	●	●	●	●		●
前田建設工業	●				●	●	●	●			
西松建設			●	●	●	●	●				
三井住友建設	●	●	●	●	●	●	●	●			
フジタ	●	●	●	●	●	●	●				
熊谷組											
東急建設	●			●	●	●	●				
鴻池組					●	●	●	●			
高砂熱学工業			●	●	●	●					
奥村組				●							
東亜建設工業	●	●	●	●	●	●	●				
佐藤工業	●		●	●	●			●			
浅沼組								●			
鉄建建設	●				●	●	●				
東洋建設	●	●				●	●	●			
銭高組	●	●									
飛鳥建設										●	●
ピーエス三菱	●					●					
大気社	●	●	●	●	●	●	●				
大豊建設			●		●			●			
大日本土木					●						●
若築建設	●					●					●
北野建設											
竹中土木	●										
不動テトラ						●					
岩田地崎建設		●									
日特建設	●										
りんかい日産建設	●										
TSUCHIYA			●	●		●					
横河ブリッジH	●					●					
徳倉建設	●				●	●					
NIPPO	●				●	●	●				
クボタ工建								●	●		
IHI インフラシステム						●					
日立製作所 IS 社	●	●	●	●	●	●	●				
JFE エンジニアリング	●	●	●	●	●	●	●				
日立造船				●	●	●	●				

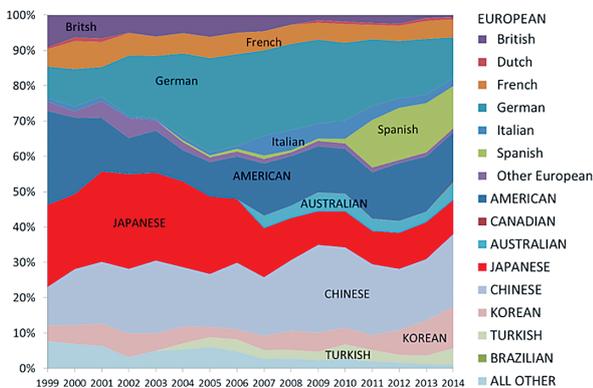
（注）海外建設協会HP情報から作成。現法・本法の区別なし。企業は国内分を含めた完工高の多い順に並べた。会社名略号を用いた部分がある。

表3 東南アジア各国専門紙記事数推移（建設通信新聞）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	小計
インドネシア	147	169	153	190	184	179	1,022
フィリピン	59	80	79	96	85	104	503
マレーシア	77	90	70	70	61	76	444
シンガポール	157	185	125	148	194	126	935
タイ	143	185	209	190	150	137	1,014
ベトナム	211	249	203	204	172	259	1,298
ミャンマー	9	11	74	140	147	124	505
カンボジア	20	49	33	42	45	50	240
ラオス	11	16	17	32	18	38	133
ブルネイ	4	9	3	2	3	5	26
東ティモール	1	4	7	5	5	7	28
小計	839	1,047	973	1,119	1,064	1,105	6,148

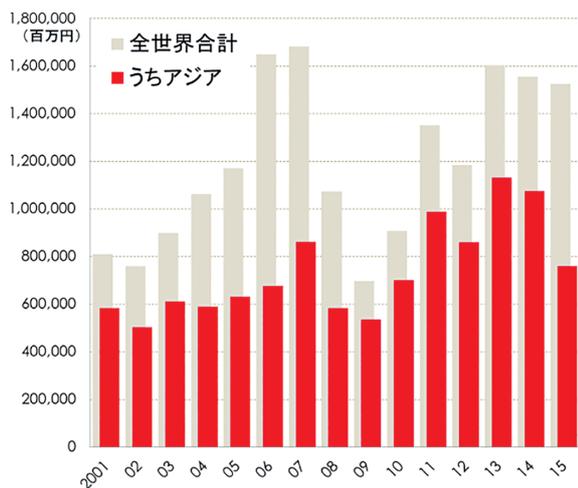
（注）建設通信新聞Digitalの記事キーワード検索による。「タイ」の検索では「タイヤ」等の無関係語を可能な限り排除した。小計は全期間で別途検索。検索実施日：2016.5.31

るとアジアは人口増加がしばらく続く成長エリアであり、建設市場も拡大が見込まれている。この市場で世界の大手建設企業がしのぎを削っている。日系の建設企業は2000年前後には20%を超えるシェアを誇っていたが、近年は全体的に欧州勢や中国・韓国勢に押される展開が続く。ただ、今回訪問した2カ国はいずれも親日的な国であり、日本の建設企業のシェアはある程度高いものと思われる。



(注) ENR International Contractors特集記事より作成。

図4 アジア全域「国際建設市場」での国別コントラクターシェア



(注) 海外建設協会「海外建設受注実績」(会員企業への調査結果)より作成。本邦法人受注額と海外法人受注額の合計。数値は名目。

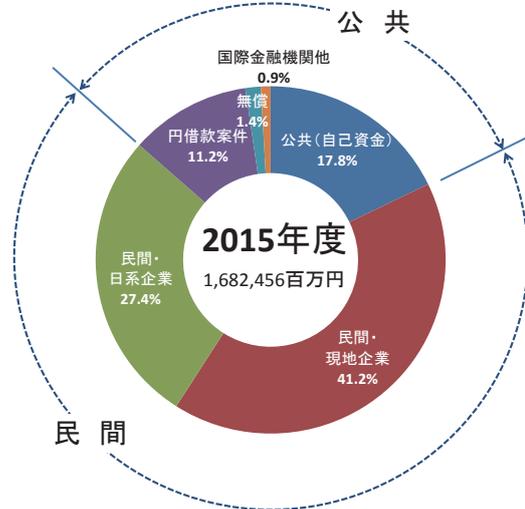
図5 日本建設企業の海外実績の推移(2001-2015)

図5は海建協の公開資料から作成したもので、アジアがその海外でのウェイトが高く推移してきたことを示す。表4、図6は全世界の集計であるが、発注主体(資金別)・受注主体・工事種類別の区分による2015年度の受注実績約1兆6,825億円の内訳である。アジアやその中での東南アジア等の内訳がはっきりしないが、ほぼ図表に示したような比率になっているものと想像される²。

表4 海外建設受注実績の内訳(2015年度)

発注主体	公共 民間	工事種類		計
		土木	建築	
計	公共	2,811 (16.7%)	2,459 (14.6%)	5,270(31.3%)
	民間	256 (1.5%)	11,298 (67.2%)	11,554(68.7%)
計		3,067 (18.2%)	13,757 (81.8%)	16,825(100%)
受注主体	本邦 現法	工事種類		計
		土木	建築	
計	本邦	2,520 (15.0%)	3,480(20.7%)	6,000 (35.7%)
	現法	547 (3.2%)	10,277(61.1%)	10,824(64.3%)
計		3,067 (18.2%)	13,757 (81.8%)	16,825(100%)

(注) 海外建設協会調べより作成。全世界分である。金額単位：億円。公共・民間の内訳は図6参照。海外現地で法人化された本邦法人(本邦)の子会社を現地法人(現法)という。



(注) 海外建設協会調べ。全世界分である。

無償：贈与を基本とする無償資金協力。

円借款：有償資金協力。商業ベースよりきわめて緩和された貸付条件による。円借款に占める比率が多い「本邦技術活用条件」(STEP)は、日本の優れた技術やノウハウを活用し、開発途上国への技術移転を通じて日本の「顔が見える援助」を促進するため、平成14年(2002年)7月に導入された。

図6 海外建設受注実績(資金源・発注者別金額比率)

2 ただ国によりこの内訳が異なる可能性はある。インドネシアやベトナムはODA案件が比較的多い国でもある。

表5 海外派遣人員調査結果（10年間の変化）
《2005年度》

	日本人（自社職員）			計	協力業者	合計
	支店駐在員事務所	現地法人	工事関係			
アジア	309	542	1,130	1,981	110	2,091
シンガポール	78	36	198	312	9	321
台湾	41	48	190	279	13	292
タイ	33	149	67	249	12	261
中国	9	208	27	244	8	252
ベトナム	28	13	201	242	12	254
インドネシア	33	45	66	144	10	154
フィリピン	19	24	98	141	26	167
マレーシア	11	12	75	98	6	104
香港	28	1	47	76	0	76
スリランカ	6	0	54	60	3	63
その他	23	6	107	136	11	147
中東	19	1	141	161	8	169
アフリカ	11	0	114	125	24	149
北米	18	93	34	145	0	145
中南米	13	4	47	64	17	81
欧州	5	58	2	65	1	66
東欧	8	60	76	144	11	155
大洋州	5	3	36	44	4	48
計	388	761	1,580	2,729	175	2,904

（注）海外建設協会調べより作成。アジア内訳は日本人（自社職員）の計順。

《2015年度》

	日本人（自社職員）			計	協力業者	合計
	支店駐在員事務所	現地法人	工事関係			
アジア	612	1,315	904	2,831	210	3,041
シンガポール	225	111	185	521	44	565
インドネシア	106	228	93	427	27	454
タイ	24	288	68	380	22	402
ベトナム	78	122	166	366	17	383
中国	0	218	3	221	13	234
台湾	39	61	78	178	5	183
マレーシア	29	78	41	148	26	174
インド	4	106	28	138	18	156
ミャンマー	34	22	54	110	1	111
フィリピン	17	62	24	103	15	118
その他	56	19	164	239	22	261
中東	67	8	271	346	185	531
アフリカ	12	6	59	77	37	114
北米	19	209	16	244	11	255
中南米	87	30	41	158	9	167
欧州	10	88	0	98	4	102
東欧	5	33	2	40	1	41
大洋州	10	18	29	57	11	68
計	822	1,707	1,322	3,851	468	4,319

同じ海建協の公開資料から、海外に派遣されている日本人の人数調べをまとめた。変化が分かるように10年前の数字を合わせて示した。海建協会員の自社職員の人数合計で見ると、アジアには10年前に2,000人弱だったが3,000人弱に増えている。特にインドネシア、ベトナムの2カ国については、それぞれ2.9倍、1.5倍の増員が図られている。

このほか、本特集記事読解のための参考資料として、1970年代以降の東南アジア主要国の経済全般及び建設産業の統計指標の推移を次頁以降にまとめた。

【参考】インドネシアの巨大民間企業グループ（2014/7現在）

グループ名	売上高兆ルピア	市場占有率	主要事業
Astra Gr.	474.74	9.44%	自動車、金融、鉱業、農業、運輸、IT
Salim Gr.	172.03	3.42%	食品、農園作物加工、消費財、通信、鉱業
Lippo Gr.	120.84	2.40%	不動産、小売、医療、教育、メディア、鉱業
Sinar Mas Gr.	112.07	2.23%	農園作物加工、紙パ、金融、不動産、鉱業、通信

（注）出典：Investor Daily、JETRO「インドネシア経済の基礎知識」等

（参考文献）

- 1) 西濱 徹『ASEANは日本経済をどう変えるのか』NHK出版新書, 2014.5
- 2) みずほ総合研究所『図解ASEANを読み解く』東洋経済新報社, 2015.10
- 3) 佐伯奈津子他『現代インドネシアを知るための60章』明石書店, 2014.10
- 4) 水本達也『インドネシア 多民族国家という宿命』中公新書, 2006.12
- 5) 佐藤百合『経済大国インドネシア 21世紀の成長条件』中公新書, 2012.4
- 6) 日経ビジネス『シゴトタビ インドネシア』日経BP社, 2014.12
- 7) 塚田学・藤江秀樹『インドネシア経済の基礎知識』JETRO, 2014.1
- 8) 茂木正朗『インドネシアが選ばれるのには理由がある』日刊工業新聞社, 2014.5
- 9) キムテソン他『インドネシアのことがマンガで3時間でわかる本』明日香出版社, 2014.5
- 10) 皆川一夫『ベトナムのこころ』株式会社めこん, 2006.6
- 11) 司馬遼太郎『人間の集団について ベトナムから考える』中公文庫, 2012.12
- 12) 福森哲也『ベトナムのことがマンガで3時間でわかる本』明日香出版社, 2014.5
- 13) 窪田光純『早わかり ベトナムビジネス』日刊工業新聞社, 2015.2
- 14) 沢木耕太郎『一号線を北上せよ<ヴェトナム街道編>』講談社文庫, 2006.5
- 15) 国際法事例研究会『日本の国際法事例研究（6）戦後賠償』ミネルヴァ書房, 2016.3
- 16) 世界史の窓 <http://www.y-history.net/>
- 17) ベトナム史年表 <http://www.tulip.sannet.ne.jp/t-takeoka/nenpyo.html>
- 18) 外務省HP
- 19) IMF HP

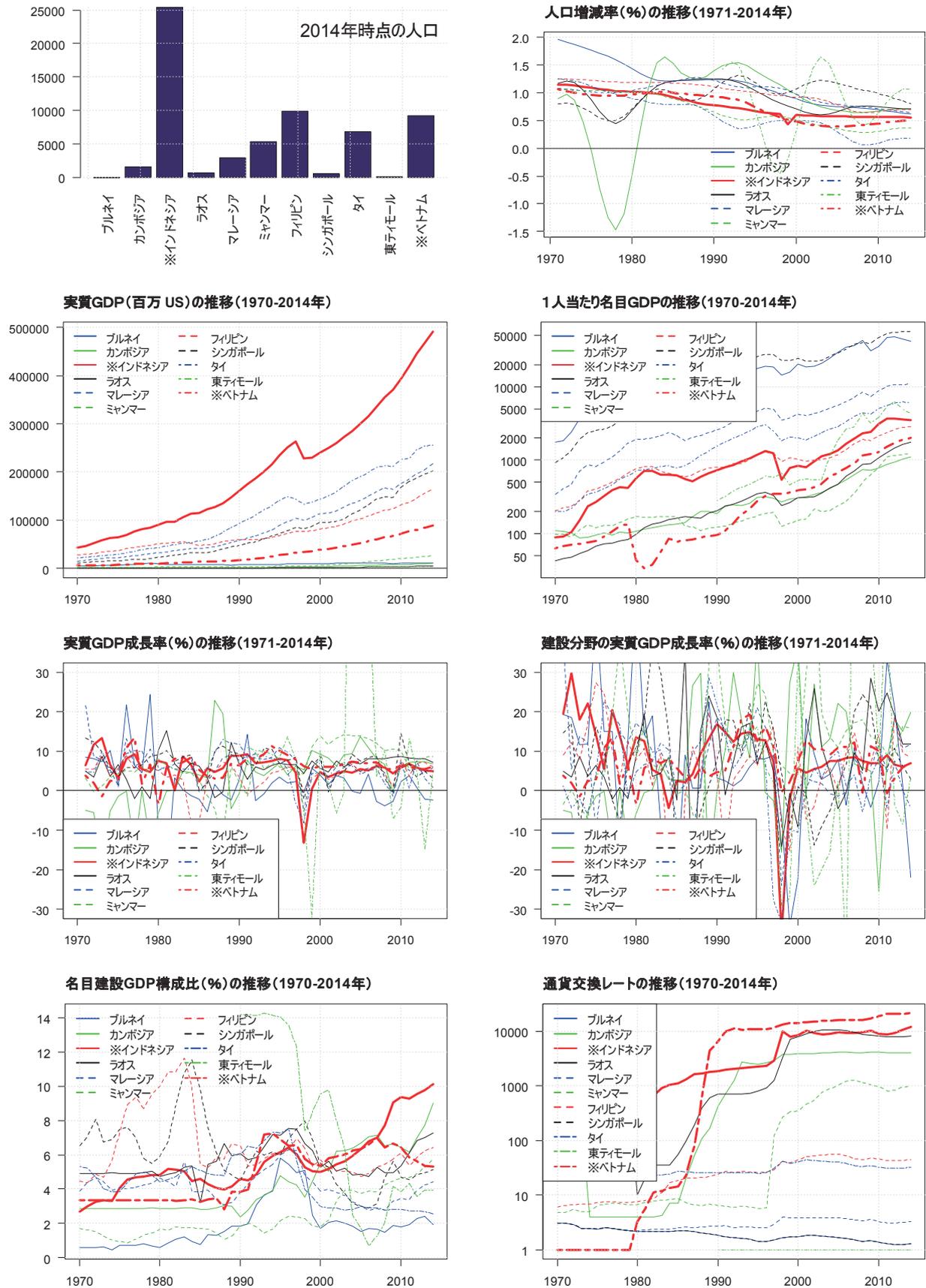


図7 東南アジア主要国の主な人口・経済指標の推移比較 (1970-2014年; 国連SNA統計より作成)

表6 東アジア及び太平洋地域25カ国のビジネス環境ランキング（世界銀行）

《アジア太平洋地域》	総合 ランク	起 業	建設の 許可	電 気	不動産 登記	クレジット	投資の 保護	税 務	輸出入	契約の 効力	倒産の 法制
1.Singapore	1	2	1	2	1	2	1	2	1	1	3
2.Hong Kong SAR, China	5	1	3	3	10	2	1	1	2	4	2
3.Taiwan, China	11	4	2	1	2	8	5	6	6	3	1
4.Malaysia	18	3	5	5	3	4	3	5	3	5	4
5.Thailand	49	11	9	4	8	19	6	10	5	6	5
6.Mongolia	56	5	8	20	5	8	4	13	8	10	10
7.Tonga	78	7	7	9	21	7	14	11	10	13	16
8.Brunei Darussalam	84	9	6	10	20	13	17	3	19	14	12
9.China*	84	15	24	14	4	13	17	23	13	2	7
10.Fiji	88	23	18	11	7	13	12	16	7	11	10
11.Vietnam	90	14	4	18	9	4	15	25	15	8	15
12.Vanuatu	94	18	22	12	13	4	17	7	20	17	13
13.Samoa	96	6	14	8	11	21	7	15	23	9	17
14.Philippines	103	22	15	6	14	20	20	20	12	18	6
15.Indonesia*	109	24	17	7	17	10	9	24	16	21	8
16.Solomon Islands	112	10	11	13	22	13	11	9	22	19	18
17.Cambodia	127	25	25	22	16	1	12	14	14	22	9
18.Lao PDR	134	19	10	24	12	10	21	21	17	12	23
19.Palau	136	13	16	21	6	13	23	22	24	16	21
20.Marshall Islands	140	8	12	19	23	13	21	19	9	7	22
21.Papua New Guinea	145	16	19	16	15	24	10	17	25	20	19
22.Micronesia, Fed. Sts.	148	21	21	17	23	10	25	18	4	23	14
23.Kiribati	149	17	20	25	18	22	15	4	18	15	23
24.Myanmar	167	20	13	23	19	25	24	12	21	24	20
25.Timor-Leste	173	12	23	15	23	22	8	8	11	25	23

《参考：OECD32カ国中のランキング》

3.Korea, Rep.	4	10	12	1	19	13	5	11	18	1	4
24.Japan*	34	27	24	7	24	23	15	30	27	21	2

（注4）ビジネス環境として日本は世界で34番目の位置にいる。韓国を含めアジア太平洋地域では5番目となる。なお、総合ランクを除く項目の日本と韓国の順位はOECD32カ国中のランクである。

（注1）The Doing Business (DB) Project of the World Bankより作成。

http://www.doingbusiness.org/rankings
 世銀のGlobal Indicators Groupが取り組むプロジェクトの一つ。2002年から検討を開始し、2003年に初版を発表。2016年版では、世界189カ国を対象にした11指標のランキングを示す。進出する中小企業を念頭に各国のビジネス規制やその施行能力の客観的尺度を提供することを目的としている。データベースや年次レポートは公開されている。

（注2）「総合ランク」は全世界。それ以外の10指標の数字は地域カテゴリー内のランキング。

（注3）評価項目の原文は下記の通り。

1. 総合ランク：Ease of Doing Business Rank
2. 起業：Starting a Business
3. 建設の許可：Dealing with Construction Permits
4. 電気：Getting Electricity
5. 不動産登記：Registering Property
6. クレジット：Getting Credit
7. 投資の保護：Protecting Minority Investors
8. 税務：Paying Taxes
9. 輸出入：Trading Across Borders
10. 契約の効力：Enforcing Contracts
11. 倒産の法制：Resolving Insolvency

表7 最低賃金水準（月額換算値：US\$）の国別ランキング（2013年6月1日現在）

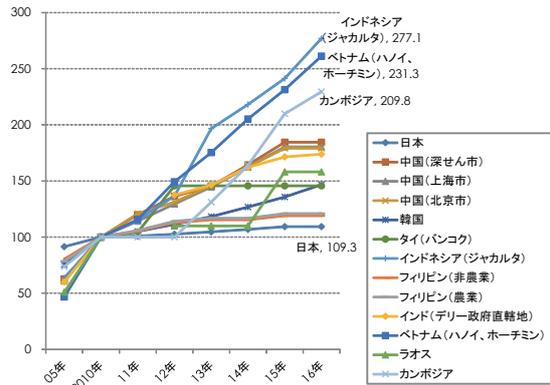
1 Norway	4,400.1	41 Lebanon	430.3	81 Bulgaria	207.5	121 Lao PDR	75.6
2 Luxembourg	2,418.7	42 Honduras	430.1	82 Albania	201.0	122 Mauritania	73.3
3 Australia	2,104.4	43 Czech Republic	428.4	83 Malaysia	199.6	123 Vietnam	73.1
4 Finland	1,962.9	44 Estonia	417.8	84 St. Vincent and the Grenadines	191.7	124 Gabon	72.8
5 New Zealand	1,933.0	45 Poland	410.2	85 Serbia	190.5	125 Senegal	72.4
6 San Marino	1,841.7	46 Iran, Islamic Rep.	400.1	86 Samoa	171.7	126 Haiti	72.3
7 Japan	1,833.6	47 Belize	386.2	87 Kosovo	171.6	127 Togo	68.0
8 Italy	1,779.0	48 West Bank and Gaza	384.7	88 Turkey	167.5	128 Burkina Faso	68.0
9 Belgium	1,744.3	49 Bosnia and Herzegovina	382.3	89 Belarus	167.4	129 Congo, Dem. Rep.	65.0
10 Canada	1,735.6	50 Lithuania	376.0	90 Mauritius	164.8	130 Benin	62.0
11 Iceland	1,655.7	51 Latvia	370.0	91 Guyana	162.9	131 South Sudan	59.2
12 Ireland	1,593.3	52 Uruguay	363.5	92 Syrian Arab Republic	151.6	132 Cameroon	56.7
13 United Kingdom	1,355.1	53 Grenada	360.5	93 Angola	144.3	133 Sudan	55.5
14 Puerto Rico (U.S.)	1,246.4	54 Venezuela, RB	356.0	94 Nicaragua	135.2	134 Niger	55.4
15 United States	1,244.6	55 Micronesia, Fed. Sts	355.2	95 Papua New Guinea	133.9	135 Liberia	52.0
16 Israel	1,140.9	56 Russian Federation	352.4	96 Bolivia	132.7	136 Tanzania	48.1
17 Germany	1,139.9	57 Guatemala	345.2	97 Macedonia, FYR	132.5	137 Madagascar	45.4
18 Slovenia	1,045.8	58 Fiji	334.6	98 Ukraine	132.2	138 Cambodia	43.0
19 Netherlands	1,029.0	59 Seychelles	330.8	99 Zambia	131.7	139 Pakistan	41.6
20 Spain	1,009.2	60 Vanuatu	321.3	100 Mexico	128.1	140 Uzbekistan	40.5
21 Malta	918.2	61 Libya	317.0	101 Tunisia	118.9	141 Bangladesh	38.6
22 Oman	844.2	62 Colombia	309.9	102 Kazakhstan	117.9	142 Sri Lanka	38.6
23 France	778.1	63 Equatorial Guinea	290.6	103 Kenya	117.1	143 Tajikistan	38.3
24 Portugal	761.0	64 Ecuador	287.0	104 Nigeria	115.7	144 Central African Republic	38.0
25 Korea, Rep.	727.8	65 Montenegro	285.8	105 Solomon Islands	112.8	145 Sierra Leone	34.8
26 Austria	725.5	66 Morocco	279.8	106 Azerbaijan	112.5	146 India	28.4
27 Bahamas, the	693.3	67 Dominican Republic	270.3	107 Chad	111.7	147 Ghana	27.6
28 Greece	666.7	68 Peru	268.8	108 Mozambique	111.6	148 Georgia	22.8
29 South Africa	646.4	69 Jordan	256.9	109 Egypt, Arab Rep.	111.1	149 Malawi	22.7
30 Argentina	635.1	70 Thailand	248.5	110 Swaziland	107.5	150 Kyrgyz Republic	16.3
31 Taiwan, China	630.2	71 Zimbabwe	246.5	111 Botswana	105.0	151 Mali	13.9
32 Antigua and Barbuda	573.2	72 China	242.4	112 Lesotho	104.1	152 Burundi	2.7
33 Palau	517.2	73 Jamaica	235.4	113 Moldova	101.2	153 Uganda	2.3
34 St. Kitts and Nevis	511.6	74 Romania	232.2	114 Congo, Rep.	100.9		
35 Croatia	502.1	75 Indonesia	232.0	115 Mongolia	95.4	Brunei Darussalam	0.0
36 Costa Rica	478.0	76 Dominica	231.3	116 El Salvador	93.5	Hong Kong, China	0.0
37 Panama	467.5	77 Philippines	218.3	117 Yemen, Rep.	93.3	Myanmar	0.0
38 Hungary	456.6	78 Kuwait	214.3	118 Armenia	92.4	Singapore	0.0
39 Slovak Republic	448.4	79 Paraguay	212.7	119 Iraq	92.3	Timor-Leste	0.0
40 Brazil	442.0	80 Algeria	211.3	120 Nepal	75.9		

（注）The Doing Business (DB) Project of the World Bankより作成。「年齢19歳、経験1年未満のキャッチャーのフルタイム労働者」を想定した調査で、月額に換算して国際比較したもの。米ドル表示。なお、0.0の国は民間部門の最低賃金（制度？）がない国々。東南アジアや東アジア諸国をハッチした。

表8 アジア主要国の最低賃金（2016年現在）

国及び都市	最低賃金（現地通貨）	レート	日本円換算
日本	798 円/時間	1	798 円/時
中国 深セン市	2,030 元/月	0.0612	33,170 円/月
中国 上海市	2,020 //	0.0612	33,007 円/月
中国 北京市	1,720 //	0.0612	28,105 円/月
韓国	6,030 ヲン/時間	10.84	556 円/時
タイ バンコク	300 バツ/日	0.329	912 円/日
インドネシア ジャカルタ特別州	3,100,000 ルピア/月	124.19	24,962 円/月
フィリピン マニラ首都圏非農業	481 ペソ/日	0.431	1,116 円/日
フィリピン 農業	444 //	0.431	1,030 円/日
インドネシア デリ政府直轄地	353 ルピア/日	0.623	567 円/日
ベトナム ハノイ、ホーチミンなど	3,500,000 ドン/月	208.47	16,789 円/月
ラオス	900,000 キップ/月	75.67	11,894 円/月
カンボジア	140 米ドル/月	0.093	1,505 円/月

（注）労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2016」の「第5-19表 最低賃金額の推移」より作成。原資料の出所は、各国労働省及び統計局資料。レートは2016/6初旬。



（注）出所は表8と同じ。2010年情報を基準に筆者が計算した。

図8 アジア主要国の最低賃金の上昇（2010年=100）

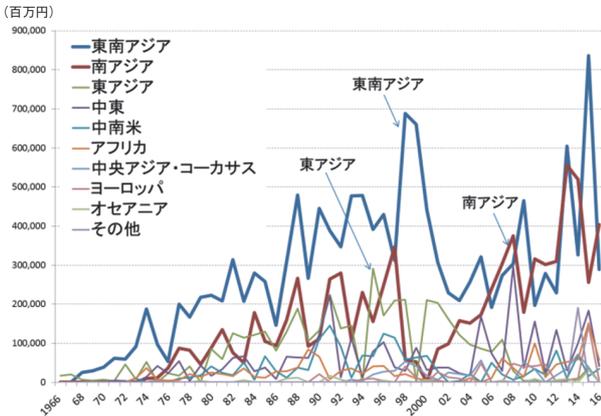


図9 円借款の年次推移（全世界：地域ブロック別）

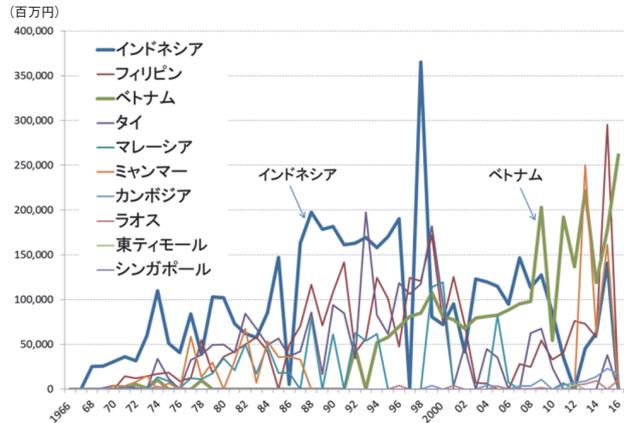


図10 東南アジア地域での円借款の年次推移（国別）

表9 円借款の国別・目的別の累計金額（東南アジア諸国）

	インドネシア	フィリピン	ベトナム	タイ	マレーシア	ミャンマー	カンボジア	ラオス	東ティモール	シンガポール	合計	構成比
電力・ガス	1,032,091	286,644	643,386	331,345	427,690	128,471	14,205	22,137	0	0	2,885,969	22.6%
運輸	1,079,204	1,189,268	1,207,351	1,179,902	119,473	150,765	55,512	13,028	5,278	0	4,999,781	39.2%
通信	144,239	45,074	60,470	110,001	6,158	16,120	3,029	0	0	1,181	386,272	3.0%
灌漑・治水・干拓	515,026	258,856	24,433	57,878	0	26,870	9,875	0	0	0	892,938	7.0%
鉱工業	228,468	137,845	38,087	129,299	98,015	132,304	3,969	0	0	0	767,987	6.0%
農林・水産業	67,977	86,938	7,703	124,749	10,442	17,250	0	0	0	0	315,059	2.5%
社会的サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
商品借款等	1,225,876	464,928	263,450	66,000	0	339,491	1,000	3,000	0	0	2,363,745	18.5%
その他	60,026	11,912	17,683	5,748	0	42,033	0	0	0	0	137,402	1.1%
合計	4,352,907	2,481,465	2,262,563	2,004,922	661,778	853,304	87,590	38,165	5,278	1,181	12,749,153	100.0%

（注）JICA資料により作成。図9、図10とも。いずれも日本円の名目金額。1966年～2015年までの累計額。円借款の開始は、インドネシアは1968年、ベトナムは1972年以降となる。

表10 インドネシア地元建設大手9社の近年の実績

	2013年12月期決算				2014年12月期決算			
	売上高	(増減)	最終損益	(増減)	売上高	(増減)	最終損益	(増減)
1 ウィジャヤ・カルヤ	11,884.7	(20.0%)	624.4	(19.3%)	12,463.2	(4.9%)	750.8	(20.2%)
2 プンバングナン・ブルマハン (PP)	10,948.0	(36.9%)	397.5	(28.4%)	12,427.4	(6.6%)	532.1	(26.5%)
3 ワスキタ・カルヤ	9,686.6	(10.0%)	368.0	(44.9%)	10,266.8	(6.2%)	501.2	(36.2%)
4 アディ・カルヤ	9,799.6	(28.5%)	408.4	(91.5%)	8,653.6	(▲11.7%)	326.7	(▲20.0%)
5 ジャヤ・コンストラクシ・マンガラ・プラタマ	4,623.7	(15.3%)	211.0	(13.9%)	4,717.1	(2.0%)	220.5	(4.5%)
6 スサ・ラヤ・テプタ	3,006.1	(48.5%)	187.8	(104.4%)	3,311.9	(10.2%)	277.9	(48.0%)
7 トタル・バンガン・プルサダ	2,287.3	(24.7%)	213.2	(17.3%)	2,106.3	(▲7.9%)	168.3	(▲23.2%)
8 スサ・コンストラクシ・エンジニアリング	1,452.9	(19.4%)	66.1	(39.3%)	2,031.9	(39.9%)	61.1	(▲7.6%)
9 アクセツト・インドヌサ	1,014.5	(51.4%)	99.2	(89.9%)	1,250.9	(33.2%)	103.8	(4.6%)

（注）現地新聞情報（日本語）を整理。出所：インドネシア証券取引所。単位：10億ルピア（当時のレートで約1,000万円）、増減は前期比%。2014年売上高順。7位「トタル・バンガン・プルサダ」は地元民間建設大手で、日系GCとのJVビル工事等に関わる。